

日本人にとっての英語習得と通過儀礼

日野克美

はじめに

本小論は日本の学校教育という枠組みの中で英語をいかに学ぶことが有効であるか、通過儀礼という視点から眺めてみる事が目的である。初めに英語の日本社会における現状を改めて見直し、通過儀礼という視点からなにが問題であるかを述べ、日本人にとっての英語学習を考察する。本論は私の集めた資料と経験を基礎として、これからの有効な研究のきっかけになればというつもりで、先駆けの考察である。

第1章 英語教育の現状

第1節 英語学習は技術(craft)か 学問か

この問いは英語の授業をどのような形式にするかを決定する重要な問題である。しかし、中学や高等学校の現場では十分に議論されることもなく従来行われてきた慣例に従って授業が行われてきている。少なくとも私が経験した公立学校私立学校での状況に関していえば、英語の授業を技術として見なしているか学問として見なしているか十分な検討はないまま日々の授業が行われていた。他の学校を見学し、かつ研究会にも参加して英語関係者と話をした範囲でも大同小異であった。では日本における一般的答えをどこに求めたらいいであろうか。一つの答えは大学入試問題に見出せる。高等学校までの英語の学力を技術として見な

すのか学問として見なすのかは試験問題を見れば自ずと大学側の一般的見解が見えてくる。最近こそ潮流が変化してきたとはいえ、大きな流れとしては英文和訳である。しかもかなり高度な内容の英文を課して、その一部を理解したかどうか和訳させることによって測ろうとするものである。この姿勢は、明らかに Hello, Hi, Good Morning, How are you? といった挨拶のパターンを暗記させるものではない。理解力、それも高度な理解力を要求する。英語文化にあって最低必要とされる人間関係のマナーや言葉遣い、すなわち技術を問うものでもない。すると学問という定義に収まる学力を問うものであると見なしていいであろう。ここに高等学校での授業の形ができていく淵源があると考えていだろうか。現在日本全国の進学校と称される高等学校では、その9割以上が伝統的訳読式授業を行っているという調査結果がある。この事実は、英語を「学問」としてみなし、技術として考えているのではないことを伺わせる。

第2節 ALTと英語の授業

1987年以来文部省（現在文部科学省）が導入した英語指導助手¹⁾の存在は、中学校よりは高等学校にとって、英語は学問か技術かという問いを曖昧にしてきた問題に

1) 初め、Monbusho English Fellow略してMEF、次にAssistant English Teacher略してAET、そして現在のAssistant Language Teacher略してALTに落ち着く

何らかの決着をつけざるを得ない窮地に追い込んだ。英語の教師にとっては厳しい状況となった。それまでの英語教師は技術としての英語を身に付けていなくとも英文和訳がうまくできていれば、仕事に支障をきたす事は稀だった。入試問題を鮮やかに解くことができれば生徒の信頼を得ることができ、かつ父兄から苦情が来ることもなかった。

こうした英語教師にとって泰平の世界へ突如として天から降ってきたように外国人の指導助手を使えと文部省から指令が走ったのである。自発的に使えというレベルのことであれば、聞き流して従来どおりの授業を続けたであろうが、「お上」ともいべき文部省の指令である。各県で教育委員会が外国人指導助手を公立学校で使うよう指導する立場になった。中学校での受け入れは比較的円滑にしかも好意的に進んだ。それは文部省が、1980年代に入ってからコミュニケーション重視の方向を強く打ち出していたからである。中学の教科書はこの流れにあわせて、会話中心の内容に大きく変化してきている。ところが高等学校はこの流れに対する反応が鈍かった。その理由は明白である。受験と関係がないからである。従ってとりわけ進学校での反応は極めて消極的であった。一例をあげると、ある県の有名進学校でどうしても外国人指導助手を受け入れざるを得ない状況になった。英語科主任が、外国人指導助手を駅まで迎えに行った。その外国人青年は希望に燃えて駅に降り立ったのであるが、主任は学校までの車中、いかに会話としての英語は必要ないか延々と説明しつづけた。進学校であるから英文和訳が重要であり、英会話は全く不要であるとまで言われて外国人青年はすっかり絶望してしまった。

このケースは決して例外的ではないことが、外国人指導助手の様々な集会で明らかになっている。もちろん円滑に受け入れられ、充実した生活を送っている青年達もい

る。しかし、高等学校での役割はテープレコーダー代わりに日本人教師の指示する英文を音読するだけというケースが多く報告されている。日本人英語教師の立場を擁護するならば、こうした文化接触がこれほど大規模に起きたことは日本歴史上なかったため、どのように付き合ったらいいか暗中模索だといえる。お互いの役割もどのようにすべきか、しっかりした哲学を持って実行しているケースが少ない。今はまさに発展途上であるといえる。注目すべきは外国人指導助手の存在によって日本人英語教師が英語を技術として身に付けているかどうかを白日の下に晒す効果があったことである。授業の折に生徒はそれまで威風堂々と英文和訳をしていた教師が突然自信のない姿になった様を目撃するのである。英語教育の本質をどう考えるか本気で検討することを先延ばしにしてきた付けが回ってきたというべきであろう。JETプログラム²⁾は日本の英語教育界にとっていわば黒船の役割を果たしている。

第3節 英会話と英語

前節で生徒の前で突然影が薄くなった日本人教師の姿について触れたが、では生徒自身は英会話を全面的に歓迎するのであろうか。実は進学校の場合、必ずしも文部省の期待する状況にはなっていない。もちろん着任当初は外国人指導助手もものめずらしさから生徒も大いに喜ぶのであるが、たちまちその熱狂は静まり一部の熱心な生徒だけが外国人指導助手の許に集まるだけで大方はむしろ迷惑と感じるようになる。その理由は、受験と関係がないという一点である。「私達は受験に関係のある授業をして欲しいのです」と要望するようになるという。父兄も「英会話は有難いのですが、受験にさしさわりのあるのは困るんです」

2) The Japan Exchange and Teaching (JET) Programmeの略

と申し入れる。英会話としての技術が高まるよりは、「学問」としての英語をみっちりやって欲しいというのが本音である。ここに生徒も父兄も英会話は技術であり、学問とは別種のものであるという認識がある。大学においてダブルスクールという言葉が定着している。つまり英語講読は大学で行い、英会話は英語学校で身に付けるという姿である。言ってみれば学問は大学で技術は専門学校でという二分法である。こうした背景から「学校英語は役に立たない」「実用英語はノバ、ジオス、イーオンなどの大手の英会話学校で」云々という世評が生まれる。さらに問題であるのは、大学内部でも実践的英語をと心がける授業に対して「あれは街の英会話学校でやっていること」という酷評をする声が聞こえてくることだ。英文講読すなわちシェークスピアやミルトンなどの古典的典雅な英文学を一文一文訳していく授業が「学問」と見なされ、高く評価を受けやすい。勢い、英語担当者はどれほど英語を技術として使いこなせる力量があっても「英会話」の授業よりは「英語文化特論」といったテーマの授業に傾きかける。日本のみならずイギリスでも教育は「技術 craft」と見なされ学問とは見なされない伝統がある。従って教育学部は一段低く見なされる傾向がある事実を否めない。英会話を技術として見なしている限り、高等学校でも大学でも真剣に考える対象として取り組む姿勢は薄弱であると推察できる。しかし、時代はインターネットの時代である。世界の情勢は日本のこうした認識にお構いなしに実践的英語を益々要求しつつある。

第2章 変貌する英語と英語教育

第1節 様々な英語

パソコンの怒涛のような広がりやインターネットの出現で、英語の勢力は更に勢いを増している。英語に対して歴史的に対抗

心を燃やしてきたフランス語使用者も現在では英語の勢力範囲に飲み込まれつつあるという。もともとフランス語圏であった地域も次々と英語が通じる地域に転じている。アジアを見ればインドをはじめパキスタン、バングラデッシュ、スリランカ、ミャンマー、マレーシア、シンガポール等々、英語が通じる国々である。イギリスの植民地であったという要因は否めないが、その事実を負の歴史的遺産と見なすより現在では逆手にとり英語をビジネスの道具として駆使しているといえる。

英語を駆使して活躍しているという点で見ると、シリコンバレーで活躍しているのはインド系と中国系のコンピューター技術者の一群である。この世界では英語を駆使するというよりはアイデアの勝負であろうが、それを出資者に説明するのは英語である。英語でのPresentationが稚拙であれば、巨額の資金を出資しようとする気にさせられない。やはり、かなりの英語力を必要とするのは明白である。その英語は説得するに足る英語である。周知の通りインドの英語には強烈なインドのアクセントがあり、中国やシンガポールの英語にも独特の訛がある。しかし、その訛は既に国際的地位を獲得しているといえる。

第2節 EnglishかEnglicかJapalishか

英語の使用範囲が広がるに連れて色彩豊かな英語が世界中に生まれつつある。色彩豊かな英語を仮にEnglicとでも称して本家本元の英語とは一線を画して考えようとする人達の数も少なくない。発音もそれぞれの国の訛が色濃く出ても認めようとする考え方である。ヨーロッパの国々の訛は長い歴史がある。その中でもフランス訛は知名度が高い。映画の中でもフラン人俳優はわざとフランス訛の英語で話すように監督から指示を受けるほど、英語文化の中では好意的に受け入れられている。フランス訛の国際的地位が確立されているといえる例で

あろう。もちろんアメリカの英語は米語として既に確立されている。日本で教えられているのは米語が8割との統計がある。イギリス英語あるいはキングズイングリッシュは少数派になっている。しかし、高校入試や大学入試では相変わらず発音問題やアクセントの問題が出題される。問題として出すからには正解がなくてはならない。正解が複数では問題として不都合である。とりわけマークシート方式の問題では答えを一つに絞らざるを得ない。こうした試験に慣れれば慣れるほど、答えが一つという考え方に馴染んでゆくのは当然の流れである。数学の場合は、答えが一つでも問題はないであろうが、言語に関する限り、答えが一つという発想は生産的ではないし、現実的でもない。答えは常に複数あって当然であると考えの方が健康的である。発音問題について調べてみると、英語と米語の間で様々な違いがあるのは既に遍く知られている。そうしてみると、どの発音を正解と見なすか、政治的に様々な問題を含んでくる。これほどの複雑怪奇な状況を一切無視して、hotを問題とした場合などは米語で発音した場合のみを正解とするとしたら、世界の実情から遠く離れてしまう。Thの苦手なインド系の人々はthinkをtinkと発音する。またTheの代わりにdaで通している。しかし、Indian Englishとして見事に通じ、既に国際的に地位を得てしまっている。

こうした論を展開すると、日本語英語でいいじゃないかと居直るように聞こえる危険性がある。歴史を考えて、インドとパキスタン、バングラデッシュなどイギリスの支配下にあった時代が長い国々と、日本を同列に論じることはできない。日本の場合英語との付き合いは比較にならないほど短い。従って日本的英語の世界的知名度はまだ低すぎるのである。我々がLとRの区別ができない、thを認識しがたい、VとBの区別も難しいといった特徴があることは、日本人と接触が多い人たちには理解されつ

つあるが、それでもまだ発展途上である。従って、初めから居直って、日本的カタカナ英語で結構と押し通すのは現実的ではない。意思疎通という点から、効率が悪すぎるのである。従って、教養ある米語あるいは英語の発音や抑揚を最初に学ぶことが重要であると考え。その上で、日本的な発音や抑揚になることは大目に見るといふ姿勢が英語を教える立場にたつものの大事な心得ではないかと考える。シンガポールの英語がシングリッシュと呼称されるようになるには英国統治下の歴史から経てきた時間を考慮しなければならない。我々の話す英語がJaplishとして確立されるまでにはまだしばらく時間が必要である。

第3章 通過儀礼と英語教育

第1節 資格試験と学校英語教育

文部省の学習指導要領に沿って中学高等学校の英語の教科書は文法事項の数、語彙、熟語など細かく配慮して編集されている。検定に通らなければ出版会社にとって死活問題である。文部省と論争しても始まらない。ひたすら指摘された点を修正することに終始するのが実情である。ある大学の教授が編集者と文部省へ赴く折、編集者から次のようにきつく注意を受けた。「先生、議論をしに行くのじゃありませんよ。ただひたすらご意見をお伺いに行くのですからね。」文部省へ出かけてその意味がわかったという。係官が既に提出してある教科書のゲラに多数のフセンを入れて待ち受けていたのである。ドアを開けるや、係官は「ここを訂正してください。ここがだめです。これを削除してください」と指示を始めた。編集者はその指示どおりに訂正加筆削除をする。著者であるその教授はひたすら拝聴するだけの時間であったという。教科書はこうして文部省の指示どおりに製作されていくのである。これほど厳しい監督のもとで出来上がる教科書は、学生が何処

まで到達することを目指しているのであろうか。以下に1989年に改訂された新学習指導要領とそれ以前のを比較してみる。

① 1989年までの目標は、

「外国語を理解し、外国語で表現する基礎的な能力を養い、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てるとともに、言語や文化に対する関心を深め、国際理解の基礎を培う。」

② 新学習指導要領の目標は、

「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う。」

「国際理解の基礎を培う」から「実践的コミュニケーション能力の基礎を養う」に変化しているが、抽象的内容にとどまっている点では大差がない。この文部省の掲げた目標を現場の高等学校ではどのように具体化しているのであろうか。答えは既に述べてある。具体化する余裕がないのである。実践的コミュニケーションを養成するにはそれ相応の時間と労力が必須である。しかし、それだけの時間をかけて、実践的コミュニケーションの力を養う価値を見出していないのが日本の進学校の現実である。日本の高等学校にとって最も価値あることと見なされていることは無事に生徒を大学もしくは希望する高等教育機関へ送り出すことであると言い切っては語弊があるであろうか。生徒が少しぐらい英語で会話ができる程度では、世間が評価しない。あそこはいい学校という場合、「荒れていない平和な環境で、有名大学への進学率が高い学校」ということになる。従って、伝統的訳読方式で会話は一切練習しなくとも、生徒からも父兄からも深刻な抗議は殺到しないのである。

では、次に検定試験や資格試験について

考察する。英語検定試験を受験する数は毎年³⁾百万人以上に登る。現在ではTOEICの受験者がうなぎのぼりである。各会社が英語力を本格的に重視し始めてきていることも要因であろう。この現象はなにを物語るであろうか。実社会は「試験でいい成績をとること」ではなく「実際に英語で仕事ができること」を求めていると解釈していいであろう。自分で勝手に英語は得意だといっても、世間では通用しない。世間が認める印が必要となる。その役割を英語検定試験が果たしてきた。正式名称が「実用英語検定試験」という通り、学問としての英語ではありませんと表明しているに等しい。しかし、これに対して学校側は文部省認定というお墨付きがあったので大手を振って生徒に勧める事ができた。事実、学校が会場となって英語検定試験が行われている場合が大多数である。学校側は「英語を勉強する動機付けとして機能してくれる」事を狙って応援体制を敷いているのである。学校英語と実用英語という対立の図でとらえられることがままあるが、実際は学校側も実用英語を支持していることが読み取れる。各検定試験の存在意義は学校ではカバーしきれない実用的実践的側面を補うことにあると理解することができよう。

第2節 実力と資格

客観的に実力を証明する機能として各資格試験が重視されてきていることは論を待たない。しかし、ここで実力と資格について考察すべき点がある。分かりやすい例を考えると、英語圏で数十年暮らして何ら不自由ないほどの英語力があっても、試験を受けていない場合は英語力を証明するものは何もない。従って、自分で「英語はできます」と言っても、就職試験などの

3) 1994年～1997年にかけて青山学院 経済学部、日本大学 農獣医学科、京都文教大学文化人類学科での調査。

場合、履歴書に「特技」として書くことはできない。しかし「実力」は確かにあることに変わりはない。実例を挙げると、某国立大学で英語学を担当していた教授が、学生に質問を受けた。その学生は英検1級を受験してきたが、問題の一部が全く分からなかったので、テレビの英会話番組の草分けでもあり英語の実力では令名隠れもない教授に教えるを請うてみようと考えたのである。しかし、その教授は問題を一目見て「僕にも分かりません」と明快に答えた。「先生ほどの英語力があっても分からないのですか」と学生が尋ねると「僕は英検1級を持っていません」と答えた。この教授の言う通り英検1級は持っていないかもしれないが、教授の英語力は紛れもなく1級レベルをはるかに超えている。逆に、英検1級を持っていても、果たして本当に1級のレベルに達しているのかと疑問符のつくような「資格保持者」も存在する。

こうしてみると、何をもって実力と判定するか一筋縄ではいかない事がわかる。それぞれが持つ「自分の力は、いったいどれほどのレベルなのだろう」という疑問や不安に対する鎮静効果として英語検定は「合格」という概念を持ち込んだ。初めは3級、2級、1級の3段階しかなかったが、現在では5級、4級、準2級、そして準1級と7段階まで設置した。受験する年齢層は小学校から老年層まで幅広い。毎年2回試験が行われ合格不合格で一喜一憂する姿が全国でみられる。その合格不合格の境界線は、わずか2点か1点のところである。従って60点で合格だが59点では不合格となる。しかし、この差は意味があるのだろうか。実力から言えば、無視できる差である。しかし、履歴書には合格でなければ記入できない。就職を考える立場からは、この1点が大きな意味を持つ。こうした事情から英語検定や運輸省で行っている通訳ガイド試験のための専門予備校ができてくる。そうした学校では、効率よく試験に合格するこつ

を教えてくれる。受験技術を授業料をとって教えるのである。もちろんしかるべき実力が伴わず小手先の技術だけでは合格できない。しかし、試験にも傾向が出てくるのは避けられない。従って傾向と対策という名前の受験参考書が出版される。受験者はその類の本を買って効率よく受験勉強を始める。この姿は大学入試と酷似している。合格するためならば、無駄を省く。大学入試の場合は、会話などは無駄だから、その時間を英文和訳の練習に当てる。資格試験の場合は幅広い教養よりは試験に出やすい問題を集中的に解く方がいいということになる。こうして本来本当の実力を測るために作られた資格試験も実力よりは、どれだけ上手に試験に備えたかを測る試験となりがちになっている。事実、中学や高等学校の教員の間では常識となっていることがある。すなわち、英語検定試験の3級や準2級レベルでは、試験のパターンが決まっていて、その型どおりに練習して準備するとかなり高い合格率になるということである。英語検定試験が果たして本当の実力を証明しうるものであろうかと疑問が増大してきたところへTOEICという国際的に仕事をする人のための検定試験が登場した。これと従来の英語検定試験との大きな違いは合格とか不合格という概念を入れなかったことである。満点が990点でビジネス界で仕事をなんとかこなすには730点以上は必要であるという考え方である。履歴書にはそれまで受けた試験で最も高い点数を記録することができる。受験者は過去の自分との比較をすればいいので、合格で喜び不合格で沈むこともない。前回よりは点数が上がったか下がったかを考えればいいのである。

このTOEICにも試験である以上、同じ問題が付きまとう。TOEIC対策という類の問題集や参考書が全国の書店で山積みとなっている。従って、「効果的な対策」も手際よく教えてくれるであろうし、余計な努力は省けるようになっているであろう。

一夜漬けでTOEIC730点を取った人物の経歴談が文庫本でよく売れている。ではこうした点数は意味があるのだろうか。就職の場合は意味があるであろう。しかし実際の現場で仕事をする上で、点数よりは本当の実力こそ要求されるはずである。TOEICの問題は確かによく研究されており、実践的力を要求するようにはなっている。しかし、実際の人間との対話は試験に含まれていない。言葉は生きた人間との交渉のなかで生きてくる。その生きた状況でのとっさの対応ができるかどうかは実際は重要な要素である。しかし、この部分は試験にできない個所でもある。

第3節 通過儀礼としての入学試験・資格試験

ここで1907年人類学者のファン・ヘネップが提唱した通過儀礼という概念から英語教育を考察する。彼は通過儀礼を3つの部分に分けた。分離、移行、合体である。「分離」とはこれまで属していた身分や状態から離れることを意味し、「移行」はこれまでの身分から離れ、自分の能力や待ち受けている状況にしたがって到着場所を探すまでの期間である。最後の「合体」は新しい身分や組織に入るための時期である。

第二次大戦前の兵役があった時代は、兵役を済ませてきた青年を世間は一人前とみなし、本人も大人としての自覚が生まれたという。これが日本における通過儀礼として機能していたといえる。では現代において、世間が大騒ぎするような体験は何かと考えると、高校入試や大学入試が思い当たる。入試地獄とまで言われた時代は過ぎたかもしれないが、各家庭では子供が高校入試の時期なると、多かれ少なかれ神経をすり減らす。この試練を越える度に、子供は蟬が脱皮するように、少しずつ大人の世界へと近づいていく。そして成人式という儀式を済ませて、名実共に大人となる。しか

し、現代では、成人式という儀式は、兵役のような社会的意味は薄れているといっているのではないであろう。ただ単に出席するだけである。女子は着物を着る。男子は紋付袴を着るなどの手間隙をかける点で、儀式めいた雰囲気はあるが、何かの試練に耐えるという内容がないままの儀礼となっている。従って、大人として心の底から自覚が生まれるとは想像しがたい。むしろ、難易度の高い学校の入学試験に合格した若者の方に通過儀礼という点では何らかの自信が生まれる可能性が高い。また世間でも、それなりの評価を与える。

では英語学習において、こうした自立というべきか一本立ちと見なすべき画期的経験や試練はあるであろうか。学校で行う中間試験、期末試験はその学年で習ったことを習得しているかどうかを試す試験である。では中学3年の最後の試験に合格したことによって「自立」状態になれるかということ、現在までのところ「英語で困らない」という状態には程遠い。では高等学校3年生での最終試験に合格すれば、どのレベルの英語が自由自在になったといえるのであろうか。あるいは、このまま国外に出かけて困らないだけの総合的英語力が保証されているのだろうか。これらの問いに対する答えは全て否定的である。では大学入試に合格したら英語力は折り紙つきであろうか。この問いに対する答えは、既に述べてある。大学入試は、英語の運用能力を問うのではなく、「学問」としての知識を問うのである。従って、自由自在に話せる受験者を想定して問題を作成しているのではない。すると、大学入試に合格しても、英語力という点で自立できる時期ではないことが分かる。アンケートをとればすぐに分かることであるが、大学新入生の大半は「英語に自信がない」と答える。ましてや、話せるか、聞いて分かるかという質問には、ほとんどが否と答える。これは過去何度も行ったアンケートで同じ結果が出ている。

第4節 通過儀礼と大学における教養英語教育

大学の英語

大学へ入学した学生は英語専攻の学生でなくとも必修英語として「英語講読」「英会話」「英米文化」といった科目を履修することが要求される。そこで行われている英語の授業は、講読の授業では訳読式が大勢を占める。「英会話」では外国人が挨拶程度の会話から始まって、生活に根ざした実際の会話を担当する。英米文化等々の類のクラスでは教師が日本語で英米の文化について講義するか、英米文化に関するテキストを訳読していくかに分れる。こうしたクラスではそれぞれ授業回数はいたいが平均週2回である。90分が2回の授業で1学期24回から36回が通例であるから最高で75時間となる。2年次までが必須であることが多いので75の倍となる150時間が大学の必須英語にかける時間である。英語を使うようにするための技術として考えるなら、この時間数はあまりにも少ないといえる。周りが英語に囲まれた環境での150時間であれば、クラス外での十分な補強ができようが、一歩クラスから出たら日本語だけの環境である。そこで英語を実際に話せるまでの力量をつける事を望む方が無理というものである。こうした授業の最後に試験がある。その試験は果たして試練と呼べるほどの厳しいものであろうか。習った範囲から出題することが大半である。この試験に合格したからといってその教科で「一人前」と見なされるであろうか。すなわち通過儀礼として機能するだけのことがあるであろうか。少なくとも学生側にはそうした意識が希薄である。受講している科目で単位が取れたとしても「一人前として」自信がつく程のことではない。これではファン・ヘネップの説く分離・移行・合体、すなわち、新しい境地への出発もなければ、移行もなく、ましてや到達もない。

独り立ちするための英語教育

これまで大学生が学ぶ英語は実践的英語ではなく英語学習が通過儀礼としての機能も果たしていない点を述べた。大学の教養英語が意味を持つのはまさに教養としてであり実戦的側面は等閑に付されてきた。学生にとって大学の教養英語に意味があるとしたら「必修単位」としてであり、卒業要件として「役に立つ」から科目登録をするといえよう。目的がそうである以上、その授業を1年間受けて実践的英語力がつかなくとも「契約違反」とはならない。こうした背景があつてこそ某大学の英語の必修単位を取得しているにもかかわらず英語が話せないからといって学生も世間も大学を訴えることはしなかった。しかし、このようなぬるま湯的情况に安閑としていられない時代となってきた。世界が要求するのは「使える英語か否か」である。世間の目も厳しくなってきた。「中学、高校そして大学と少なくとも8年なしは10年英語を学習してきた、なお十分に使いこなせないのはどこかおかしい」という非難があちこちから聞こえてくる。少なくともこれまでの英語教育で身につけた英語力では「独り立ち」できない。滑走ばかりしていて離陸しない飛行機に似ている。離陸するための英語教育はどうあるべきであろうか。

もう一度英語教育の歴史を振り返って、反省すべき点を列挙すると

- 1) 伝統的訳読方式のみに偏りすぎる点
- 2) 各段階での目的が中学では高校入試、高校では大学入試に照準が当てられていることが、英語教育を現実世界から遊離させる元凶となっている点
- 3) 文部省を始めとして、各学校段階でも到達目標が明確でないまま授業が行われている点

以上の点を鑑みて、中学高校段階で改善が無理であるならば大学で改善が行われるべ

きであろう。大学に入学し、期待をもって英語の授業に臨んだ学生達の大半が母校に帰り「読んで訳すだけの授業です」と感想を述べている。折角退屈な授業に耐えてゴールであるべき大学に到達しても、そこで待っていたのが高校までの授業と同じであれば落胆することは当然であろう。一文づつ訳していく授業が全く価値がないとは言わないが、訳して終わりという授業はあまりにも時代錯誤ではないだろうか。國弘正雄氏の主張する只管朗読という方法は中学三年生レベルの教科書を材料とし、意味をしっかりと理解した上で数百回音読せよというものである。何度も音読している過程で意味と音が融合してゆく。そこから作文や会話へと入っていくのが効果的であるという主張である。國弘氏の主張する根本思想はいわゆるべらべら英語を目指すのではなく、また「読めれば話せなくともいい」という孤高を決め込むのでもない、均衡の取れた英語力を身につけることが大事であるという考え方である。これを言い換えるなら、我々が目指すべきは「独り立ちできる英語力であり、かつ教養ある英語を駆使できる力である」といえる。この目標に沿ってカリキュラムも大きく変化してしかるべきだと考える。

結 論

これまでの歴史的背景から鑑みて日本の英語教育が視覚的側面すなわち読んで訳すことが重要であったことは事実である。それは時代が要求したことである。日本が急速に近代化するために西洋の知識を詰め込む必要があった。外国語を学ぶのは知識を吸収することが目的であった。極めて目標の明確な時代であった。目標が明確で時代の要求と合致していればいやがうえにも学習効果があがるのは当然である。こうして翻訳文化が出来上がり翻訳書は無数に近い数が出版されている。洋書を原書で読む人

たちはインテリに限られていた。そうして原書で読める人たちは話すことができなくとも社会からそれなりの尊敬を受けていた。大学人はこの範疇に入る人たちが顕著であるといえる。「大学の先生にしては英語が話せるじゃないか」という言い方があるほどである。

時代は大きく変貌し、「読み書き話す聞く」の四技能が均衡の取れた形でできなくては時代に取り残されてしまう形勢となっている。しかし、制度はなかなか時代の変化にすばやく追いついていけないのが常である。日本国中の高等学校ではこれまでの歴史の惰性を引きずって、今尚読んで訳す授業が一般的である。文部省が大鉦を振って導入したJETプログラムは確かに全国の高等学校に衝撃を与えた。それでも尚、根本的に変化したとはいえない状態である。

まず、変化していないのが英語を使う道具であるという思想が希薄である点であり、そこから当然、通過儀礼ともなるべき試験が存在していないことが挙げられる。そこで提案として、大学の教養必修科目としての英語では、まず学問として見なすより、英語を技術として認識するところから出発し、しっかりとした段階的目標を設定すべきである。理想としては各個人が自分に合った通過儀礼を創出し挑戦していくことであるが、なかなか困難であろう。逆に文部省が全国共通のそうした儀礼を作る方向に動いては、マイナス効果のほうが高くなる懸念がある。むしろ各大学レベルで独自の通過儀礼に当たるものを設定したほうが、様々な特色があって望ましいと考える。

現在ではTOEICが旭日の勢いで受験者数を伸ばしている。これは日本の企業がTOEICの点数を要求し求職者にその点数を明示するよう要求するようになってきたことと無縁ではない。生活がかかってきたのである。当然受験する動機付けとしては有効である。こうした資格試験に近い能力試験が現代の通過儀礼の役割を果たしつつ

あると考えられる。時代の要求に押されて制度もゆっくりと変化していかざるをえない。日本の英語教育界は未曾有の時代的挑戦を受けている。まず認識を変えることが先決である。英語学習にとっては大学レベルまでの英語学習は「技術」である。ここから出発することで道が開けてくることと考える。

<参考文献>

國弘正雄 『英語の話し方』 たちばな出版 2001
 富岡多恵子 『英会話』 私情 日本ブリタニカ 1981
 深見東州 『下手な英語の話し方』 たちばな出版 2001
 本田忠宏 『多言語マスター体験』 リーベル出版 1994
 斎藤兆史 『英語達人列伝』 中公新書 2000
 グレゴリー・クラーク 『英語勉強革命』 ごま書房

1996
 鳥賀陽正弘 『ここがおかしい日本人英語』 日本経済新聞社 1979
 佐倉住嘉 『ジャパニーズ・イングリッシュの逆襲』 ワニブックス 1989
 鳥飼久美子 『大学英語教育の改革』 三修社 1996
 トーマス・ローレン 『日本の高校』 サイマル出版 1988
 田中慎也 『どこへ行く？大学の外国語教育』 三修社 1994
 関口一郎 『慶応湘南藤沢キャンパス・外国語教育への挑戦』 三修社 1993
 松田まゆみ 『発信型英語教育の実践』 三修社 1993
 芳賀 登 『成人式と通過儀礼ーその民族と歴史ー』 雄山閣 1991
 Van Gennep, Arnold, Les rites de passage, Emile Naurry, 1909
 A・ファン・ヘネップ 『通過儀礼』 (綾部恒雄、裕子訳) 弘文堂 1977

付記：

(文部省中学校指導書 外国語編)

高等学校3年間の英語の授業時間数 1120~1400時間

(文部省高等学校学習指導要項解説外国語編 英語編)

中学校に於ける科目別授業時間数		高等学校に於ける科目別授業時間数		合計(時間)
英語	350~630	英語	700	1120~1400
国語	455	国語	840	1295
社会	350~385	社会	910	1260~1295
数学	385	数学	560	945

* JETプログラムとは

JETプログラムにおける外国語指導助手の誘致人数

国名	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
アメリカ	1,577	1,738	2,021	2,248	2,433
イギリス	590	684	709	790	872
オーストラリア	167	198	217	243	264
ニュージーランド	159	192	193	194	197
カナダ	562	630	662	692	725
アイルランド	41	55	52	63	69
フランス	7	7	8	9	10
ドイツ	5	4	3	4	4
合計	3,108	3,508	3,865	4,243	4,574

(文部省外国語教育の振興より)

外国語指導助手の資格要件（平成9年度）

- (1) 心身ともに健康であること
- (2) 外国での職務に従事し、生活する適応能力を有すること
- (3) 募集選考地国の国籍を有する者であること
- (4) 青年交流プログラムの性格を有するので、原則として年齢が35歳未満の者であること
(1997年7月27日現在)
- (5) 少なくとも大学の学士号取得者又は一定の時期までに取得見込みの者であること
- (6) 外国語の発音、リズム、イントネーション、発声において優秀で、かつ現代の標準的な語学力を備えていること。
又、文章力、文法力が優れていること
- (7) 日本について関心があり、来日後も進んで日本に対する理解を深めようとする意欲があること
- (8) 過去、若くは現在JETプログラムに参加していないこと
- (9) 過去のJETプログラムに合格し、参加に同意したが、その後に正当な理由なく辞退した者でないこと
- (10) 1987年以降合計して3年以上にわたり日本に居住していないこと
- (11) フランス、ドイツからの青年については、さらに、英語の実用的能力を有すること
(財) 自治体国際化協会資料より

ABSTRACT

An Insight into the English education in Japan
in the Cultural Anthropological perspective
employing the concept of "passing rite".

Katsumi HINO

This short essay aims at exploring an effective way for teaching English to the Japanese learners, looking at the significance of the passing rite in acquiring a new language. Historical review of the English education in Japan seeks to clarify and identify what has been at issue in the English education in Japan. This essay, mainly based upon my teaching experience at high schools and universities for the past 19 years, together with the action research in a private high school and literature review of the relevant documents, ultimately expects to suggest ideas to improve the whole system of teaching English in Japan.